

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	教育課程の基準の改善		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度		担当課室	教育課程課 国際教育課		教育課程課長 塩見みづ枝 国際教育課長 中井一浩	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校教育法施行規則第55条等		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 中央教育審議会答申(平成20年1月17日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現行の学習指導要領によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を行い、教育課程の基準の改善等に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校における教育実践の中から提起されてくる教育上の課題や急激な社会の変化・発展に伴って生じた学校教育に対する多様な要請に対応するため、教育課程に関する研究開発を行う学校を「研究開発学校」として指定し、学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施を認めることにより、新しい教育課程・指導方法を開発するものである。当該実践研究にあたっては、文部科学省が研究開発学校の管理機関(学校を設置する教育委員会等)に対して、研究開発の実施を委託するものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	125	125	109	92	82.8
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	△2	2	0	
	執行額	125	123	111	92	82.8	
	執行率(%)	101	103	99			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果目標:学習指導要領の改訂に必要な実証的知見、情報を得ること。 成果指標:本事業については、その性格上定量的な成果指標を示すことは困難。なお、本事業による成果は、約10年ごとに行われる学習指導要領の改訂の際に具体的な実証的資料として生かされている。これまでの成果として、以下のようなものがある。 ・小学校「生活科」の導入(平成元年) ・「総合的な学習の時間」の導入(平成10、11年) ・高等学校「情報」「福祉」の導入(平成11年) ・小学校「外国語活動」の導入(平成20年)		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究開発学校の指定件数		活動実績(当初見込み)	41	73 (47)	67 (47)	- (47)
単位当たりコスト	1,431,714(円/件数)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額/件数(95,924,857/67)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.8百万円	0.6百万円	謝金単価の見直し等に伴う減			
	職員旅費	3.1百万円	1.9百万円	調査先の見直し等に伴う減			
	委員等旅費	4.2百万円	2.5百万円	調査先や人数の見直し等に伴う減			
	庁費	0.6百万円	0.6百万円				
	初等中等教育等振興事業委託費	83.3百万円	77.2百万円	謝金単価の見直し等に伴う減			
	計	92.0百万円	82.8百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、次期学習指導要領の改訂をはじめ、教育課程の基準の改善を検討する際の実証的な資料を得るため、国として推進していく必要がある。また、指定校の募集に際し、審議会等で課題として指摘され、文部科学省として特に検討すべき事項を重点課題として示すことで効果的に事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。事業年度毎に各事業者から提出される事業実施計画書(事業開始前)及び事業完了報告書(事業完了後)等において、各支出先における使途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて提出書類のみでは確認が不十分な場合には、個別に問い合わせるなど、各支出先における使途の把握に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度より、指定校の募集に際し、文部科学省として特に検討すべき事項を重点課題として示すとともに、各指定校に文部科学省の担当者を置き、研究開発に対する指導助言を充実することにより、より効果的な研究開発が行われるよう改善を図っている。研究開発の成果については、学習指導要領の改訂をはじめ、教育課程の基準の改善を検討する際の資料として活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業の成果は、学習指導要領の改訂をはじめ、様々な教育政策の検討の際に、実証的な資料として活用されている。文部科学省として検討すべき課題や学校が抱える課題を踏まえ、有意義な研究開発課題を採択していくことが必要であり、限られた予算の範囲内で、文部科学省による指導助言の機会を充実したり、研究を推進する上で参考となる資料を示したりすることで、引き続き、各指定校の研究計画の質の向上を図っていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点:この事業は、現行の学習指導要領によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を行い、その成果を、学習指導要領の改訂等に関する中央教育審議会の審議等に、実証的な資料として提供する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、昭和51年度から実施している長期継続事業であるが、学習指導要領等の不断の見直しを行う必要があることから、引き続き実施する必要がある。しかしながら、モデル事業においては、事業の成果・必要性・有用性についての検証を行うことにより、事業内容を再点検し、事業を再構築するなど改善すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	この事業は、学習指導要領等の不断の見直しを行う際の実証的な資料を得るため、引き続き実施が必要な事業である。24年度予算においては、事業の質の向上を図るための運用改善を行うなど、見直しを行った。25年度要求においても職員旅費等の事務的経費の効率化等を行い、概算要求に▲9百万円反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○教育振興基本計画(平成20年7月1日) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf			
○中央教育審議会答申(平成20年1月17日) 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/fieldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf			
○研究開発学校制度に関するホームページ http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0056	平成23年行政事業レビュー	0096

文部科学省
99百万円

諸謝金、庁費 1百万円
職員旅費、委員等旅費 4百万円 } を含む

教育課程に関する研究開発を行う学校を「研究開発学校」として指定し、学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施を認めることにより、新しい教育課程・指導方法を開発するため、研究開発の実施を委託。

【公募・委託】

A. 教育研究開発事業委託(英語以外の指定校)
57百万円
国立大学法人・都道府県・市町村・学校法人 等
(全30機関)

学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施を認め、新しい教育課程・指導方法について研究開発を行う。

【公募・委託】

B. 教育研究開発事業委託(英語に関する指定校)
37百万円
国立大学法人・都道府県・指定都市・学校法人 等
(全26機関)

現行の教育課程の基準によらない教育課程課の編成・実施も認め、小・中・高等学校等における英語教育に関する教育課程等の改善に資する実証的資料を得るために研究開発を行う。

B・Cについては、事業仕分けの結果等を踏まえ、平成21年度に「英語教育改善のための調査研究事業」の指定を受けた学校の一部について、現行の教育課程の基準によらない教育課程を編成・実施し新しい教育課程等の研究開発を実施する場合は、平成22年度及び平成23年度に限り、研究開発学校として研究開発を実施することとしたものである。

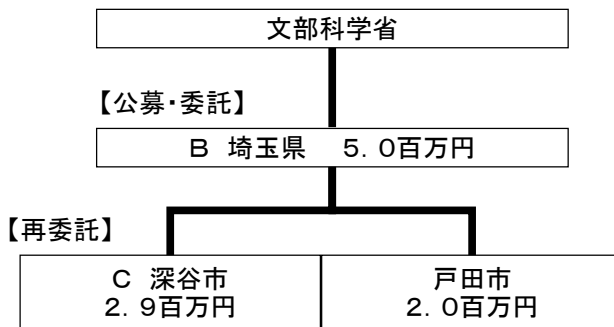
【再委託】

C. 市町村 21百万円 (全19機関)

現行の教育課程の基準によらない教育課程課の編成・実施も認め、小・中・高等学校等における英語教育に関する教育課程等の改善に資する実証的資料を得るために研究開発を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

(埼玉県のケース)



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

A.兵庫県教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	各種会議講師旅費、文科省会議出席旅費、先進地視察旅費等	2.2			
消耗品費	教材、書籍、コピー用紙等	2.1			
諸謝金	会議出席謝金、講師謝金	0.6			
印刷製本費	報告書	0.4			
その他	借損料、通信運搬費	0.1			
計		5.4	計		0
B.埼玉県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	講師謝金、コピー用紙、プリンターインク、研究紀要等	4.9			
その他	記録用CD-R、研究発表会指導者旅費、連絡協議会旅費等	0.04			
計		5.0	計		0
C. 深谷市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	プリンターインク、ラミネートフィルム等	1.6			
諸謝金	講師謝金	0.8			
印刷製本費	研究会案内、研究紀要等	0.4			
その他	先進校視察旅費、会場使用料、通信運搬費	0.1			
計		2.9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.教育研究開発事業委託(英語以外の指定校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県教育委員会	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発	5.4	企画競争	—
2	船橋市	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発	2.6	企画競争	—
3	大分県	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発	2.6	企画競争	—
4	滋賀県	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発	2.5	企画競争	—
5	国立大学法人上越教育大学	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発	2.4	企画競争	—
6	上三川町	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発	2.4	企画競争	—
7	高山市	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発	2.3	企画競争	—
8	国立大学法人奈良女子大学	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発	2.2	企画競争	—
9	国立大学法人鳴門教育大学	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発	2.1	企画競争	—
10	仙台市教育委員会	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発	2.0	企画競争	—

B.教育研究開発事業委託(英語に関する指定校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	英語教育に関する教育課程等の改善に資するための研究開発	5.0	企画競争	—
2	徳島県	英語教育に関する教育課程等の改善に資するための研究開発	4.0	企画競争	—
3	北海道教育委員会	英語教育に関する教育課程等の改善に資するための研究開発	3.0	企画競争	—
4	京都市	英語教育に関する教育課程等の改善に資するための研究開発	2.1	企画競争	—
5	岐阜県	英語教育に関する教育課程等の改善に資するための研究開発	2.0	企画競争	—
6	山口県	英語教育に関する教育課程等の改善に資するための研究開発	1.4	企画競争	—
7	栃木県	英語教育に関する教育課程等の改善に資するための研究開発	1.3	企画競争	—
8	大阪府教育委員会	英語教育に関する教育課程等の改善に資するための研究開発	1.3	企画競争	—
9	宮城県	英語教育に関する教育課程等の改善に資するための研究開発	1.2	企画競争	—
10	鹿児島県教育委員会	英語教育に関する教育課程等の改善に資するための研究開発	1.2	企画競争	—

C.市町村(再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	深谷市(埼玉県)	英語教育に関する教育課程等の改善に資するための研究開発	2.9	—	—
2	戸田市(埼玉県)	英語教育に関する教育課程等の改善に資するための研究開発	2.0	—	—